



投資環境

2026年7月24日

高市政権、成長実現に向けて政策総動員へ

▣ 「骨太の方針」閣議決定に加えて、相次いで重要政策が決定

7月21日、高市政権は「経済財政運営と改革の基本方針2026（以下、「骨太の方針」）」を閣議決定しました。これに加えて同日、今後の日本にとって重要な以下の政策が相次いで決定、公表されました。同政権が、「日本成長戦略（以下、「成長戦略」）」を閣議決定したほか、内閣官房が「成長投資を促進するための金融戦略（以下、「金融戦略」）」、経済産業省が「成長投資ガイダンス」を公表し、金融庁・東証が「コーポレートガバナンス・コード」の5年ぶりの改定を行いました。これらの政策は、幅広い企業や国民に関わるものです。ここでは、同日に決定された政策の全体像をまとめたうえで、各主体への影響を整理し、今後の金融市場への影響を考察したいと思います。

▣ 財政運営を見直し

まず、高市政権の政策の中心となる「骨太の方針」では、「日本と日本人の底力を活かし、総合的な国力を徹底的に強くしていく。これが高市内閣の使命である。その中核にあるのが「強い経済」の実現であり、従来の延長線上ではない、新たな経済財政運営への抜本的な転換を図る。」と冒頭で示され、経済成長を重視する姿勢が鮮明になっています。そして、「2040年度に250兆円の国内投資を実現することを新たな官民目標と位置付け、官民の連携を従前以上に強化し、その実現に取り組んでいく。」と、25年度時点で125兆円程度となっていた国内投資を大幅に増やす方針です。

官民目標の実現に向けて投資の原資を確保するため、同政権は財政運営方針の見直しを決めました。具体的には、これまでの政権が掲げてきた基礎的財政収支（税収などで公共事業や社会保障などの政策経費をどの程度賄えているかを示す）を、単年度で黒字化するという目標を撤回しました。加えて、後述する戦略分野について、「新たな投資枠」を設定し、複数年度で財源を確保する方針も決めました。

「成長戦略」では、AI半導体など17の戦略分野を中心とした官民連携の、様々なりiskを最小化する「危機管理投資」、先端技術を花開かせる「成長投資」の徹底が謳われ、「官民投資ロードマップ」で具体的に伸ばす分野が示されています。また、投資を実際に行うには、資金と人材が欠かせないとして、金融による17の戦略分野への資金供給の強化や同分野での人材活躍のための施策が打ち出されています。

このように、高市政権は経済成長を実現するために、戦略分野を中心に国が率先して投資を増やし、民間の投資を促す方針です。そして投資を増やすために、企業や人材に行動変容を促し、金融機能を強化する方針です。同日に、公表・策定された「成長投資ガイダンス」「コーポレートガバナンス・コード」「金融戦略」は企業に行動変容を促し、金融機能を強化するための具体的な政策と位置づけられることになります。

▣ 具体的な政策

続いて、上述した政策が各主体にどのような影響を及ぼすのか、整理していきたいと思います。

① 企業～「成長投資」を強力に促す～

「成長投資ガイダンス」「コーポレートガバナンス・コード」は、企業に「成長投資」を増やすことを強く促す内容となりました。まず、「成長投資ガイダンス」では、諸外国と比較して設備投資、研究開発投資、人的資本投資などの「成長投資」が低水準となっていることが課題として指摘され（図表1）、成長の道筋の構築・説明や大胆な成長投資の拡大が求められています。また、改定された「コーポレートガバナンス・コード」では、取締役会の役割・責務として、成長投資に向けた取組の重要性が強調されています。具体的には、「会社の目指すところに向けた成長の道筋を構築」することや、成長投資や事業



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

ポートフォリオの見直し等の経営資源の配分に関し具体的に何を実行するのかを説明すべきであるということが強調されています。

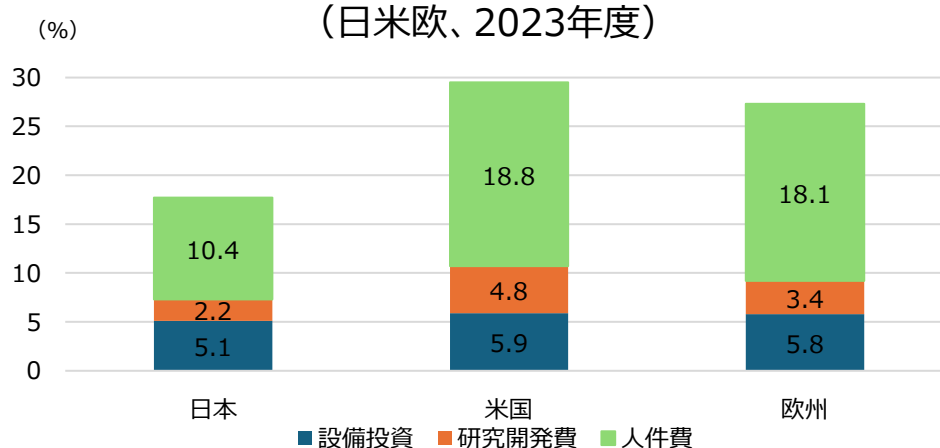
②人材～リ・スキリングと労働参加を促す～

「骨太の方針」では、「人材力の強化・人材総活躍」が打ち出され、「誰もが、年齢や性別、障害や疾病の有無、生まれた年代や住んでいる地域、家族の状況などによって不公平がなく、活躍できる社会を目指していく」とされています。具体的な施策として、リ・スキリング（職業能力の再開発）の強化や多様な人材の労働参加の促進が掲げられています。リ・スキリングについては、企業に自己啓発支援の支出の増加を促すほか、大学や専門学校などにおけるリ・スキリングプログラムの受講者数を大幅に増やすことが明示されています。労働参加の促進については、ベビーシッターや家事支援サービス等の利用を促進することで、子育てや介護による離職を防止し、全ての人がキャリアを諦めることなく希望に応じて能力を発揮できる環境整備を図るとされています。

③金融～戦略分野への資金供給を促進～

「金融戦略」では、17の戦略分野等への成長投資を強力に促進するために、銀行が戦略分野に資金供給しやすい規制緩和の実行や、社債市場の活性化などを通じた厚みのある金融市場の実現が掲げられています。また、同戦略では、家計が経済成長の恩恵を受けられるようにすることを目指し、家計金融資産に占める株式・投資信託・債務証券の割合を、2040年までに40%（2025年3月末：約23%）へ高める目標も掲げています。目標実現のために、個人向け国債の魅力向上による国内投資家層の拡大や、株式の投資単位の引き下げの検討、金融経済教育の推進が明記されています。

図表1. 対売上高成長投資比率
 （日米欧、2023年度）



（出所）経済産業省が2026年7月21日に公表した「成長投資ガイダンス」
 のデータをもとにしんきん投信作成

□ 金融市場への影響は

「成長戦略」では、「政府が一步前に出て投資を大胆に促すことで、民間投資を誘発し、供給力を強化し、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現する」と明記されており、高市政権は上述した政策を総動員して、経済の好循環を実現する方針です。

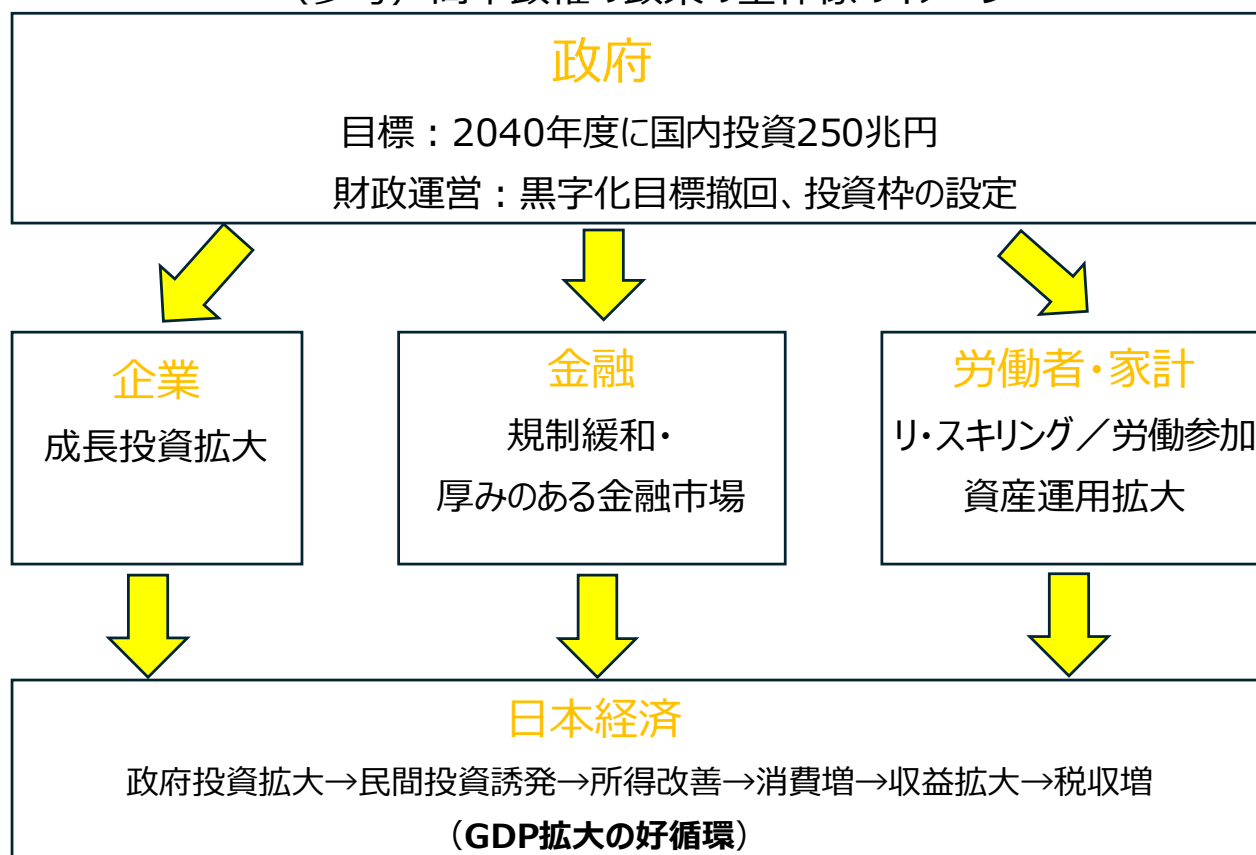
株式市場にとって、これらの政策は追い風になると見込まれます。第一に、官民投資の拡大により、戦略分野に指定されたAI半導体関連や医療、ゲーム、防衛などの企業では、業績拡大への期待が高まりやすくなります。第二に、「金融戦略」が掲げる家計金融資産の株式・投資信託へのシフトが進めば、株式市場への資金流入が拡大し、市場全体の株価を押し上げる要因となることが期待されます。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

一方、債券市場では、財政支出の拡大が長期金利の上昇要因となることが懸念されます。短期的には、戦略分野への国の支出規模が明らかになっていないことに加え、政府・与党内で議論される消費税減税が実施される可能性もあることから、投資家の国債投資に対する慎重姿勢が強まり、需給悪化を通じて金利に上昇圧力がかかる恐れがあります。もっとも、高市政権は名目 GDP に対する債務残高比率の引き下げを掲げており、政策効果による経済規模の拡大が実現すれば、中長期的には財政悪化懸念が和らぐ可能性もあります。

(参考) 高市政権の政策の全体像のイメージ



〈参考〉

「政府は家計の株主化を後押しへ」

https://www.skam.co.jp/report_column/pdf/2313/kankyo_20260630-1.pdf

「変化する国内株式市場の物色動向」

https://www.skam.co.jp/report_column/pdf/2322/kankyo_20260716.pdf

「高市政権の17分野・370兆円投資は、経済や株価にどう影響するか」

https://www.skam.co.jp/report_column/pdf/2325/kankyo_20260723.pdf

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。